

明治期における小学校の立地位置に関する研究

清水 健弘¹・二井 昭佳²

¹ 非会員 国土館大学大学院工学研究科 建設工学専攻 (〒154-8514 東京都世田谷区世田谷 4-28-1)

E-mail: s7me207c@kokushikan.ac.jp

² 正会員 国土館大学理工学部 准教授 (〒154-8514 東京都世田谷区世田谷 4-28-1)

E-mail: nii@kokushikan.ac.jp

本稿は、明治期の東京府荏原郡の小学校を対象に、公文書や地形図などによる小学校の特定と変遷について整理した上で、小学校を設置する際の場所選定理由と町村内における立地位置の変化を分析し、明治期における小学校の立地位置の特徴を考察したものである。その結果、①明治18年以前の小学校は村内の意味的な中心地である寺社に設置される傾向があること、②明治19年以降になると、通学区域を補正するように小学校が学区の中心部に再配置されていく特徴があることを明らかにした。

キーワード：小学校の立地、小学校設置理由、明治時代における小学校の設置傾向、荏原郡

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

小学校は、今後のまちづくりにとって重要な公共施設だと考える。その理由として、災害時の防災拠点などとして利用されることに加えて、小学校区を単位としてまちづくり協議会が作られることもあり、地域コミュニティの核として機能しているからである。そのため、近年の少子化などによる小学校の統廃合は、まちづくりの観点からも十分に検討されるべきだと考える。

こうしたことを考えると、そもそも初めて小学校が設置された明治時代には、どのような考えで立地を選定していたのか、そこには地域コミュニティの視点があつたのかなど、興味深い。しかし、これまで小学校に関わる研究は、教育学を中心に教育内容や指導方法を対象としたものがほとんどである。立地選定に関わるものとしては、酒川の研究¹⁾があるが、対象としているものは主に戦後における小学校であり、明治期における立地そのものを対象とするものは見当たらない。

そこで本研究では、明治期の小学校を対象とし、①公文書などの文献により小学校の設立および統廃合の状況を把握し、その立地位置や設立背景を整理するとともに、②学区との関係を含めて小学校の立地特徴を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究の対象

対象地は、明治期の東京府荏原郡(現:品川区、大田区、目黒区、世田谷区の一部)とする(図-1)。理由として、①東京は明治初期の全国的な教育制度が行われる前から小学校を開設するなど、小学校設置に積極的であったこと、②明治初期の荏原郡は農村部で立地選定の自由度が高かったと推察される上に、大正期以降に急速に都市化が進むことから、その後の傾向も把握できることによる。

明治時代の小学校の立地特徴を明らかにするために、研究は以下の手順で行う。まず2章で小学校の設置変遷を把握し、3章では文献をもとに小学校の場所選定理由を明らかにする。4章では、小学校の設立や移転位置を地形図で把握し、学区範囲でみた立地特徴を明らかにする。



図-1 明治における荏原郡の範囲(赤枠内)

た64校のうち27校が新設した際の場所から移転しており、7校が移転先から更に移転している。別の小学校に合併した数を見ると20校あり、そのうち15校は廃校されたが、5校はその後も分教場として使用されていた。

(4) 小学校設立の年代別傾向

次に明治期の荏原郡における年代別の設立傾向を見ていきたい(図-2)。これを見ると、学制が公布された明治5年から8年までと10年から18年に小学校数が急激に増加しており、この時期に64校のうち8割近い49校が設立されている。一方で小学校令が公布された明治19年から33年までは、統廃合のみがおこなわれている。その後、明治34年から再び増加している。これは、前年の小学校令改正により開始した授業料無償化などの影響により就学率が増加したためと考えられる。

このことから、小学校が急増する明治6年から一度停滞する10年を第1期(新たに創設した数は21校、既存の小学校が移転した数は3校計24校)、再び急激な増加をする明治11年から18年を第2期(新設数28校、移転数13校、計41校)、小学校数が減少していく19年から33年までを第3期(新設数2校、移転数7校、計9校)、緩やかな増加をしていく34年から45年までを第4期(新設数13校、移転数11校、計24校)に分け、分析をおこなった。

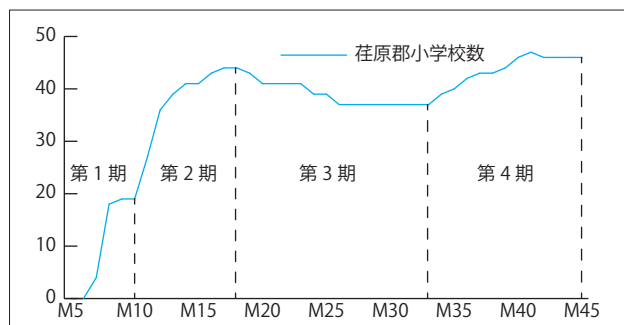


図-2 荏原郡全体の小学校数の変遷

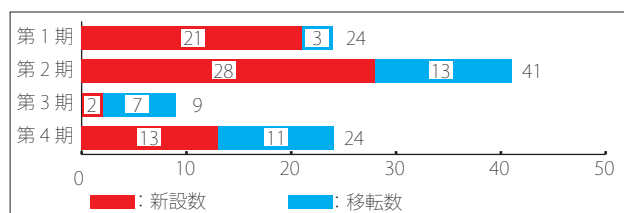


図-3 小学校の新設・移転数

3. 公文書・教育史で見る場所選定理由

(1) 分析の視点

小学校の校地を選ぶ上で重視していた項目を把握するため、公文書や教育史を参考に調査した。なお小学校設

立・移転申請の内容は明治初期と中期以降とは異なっており、第2期までは学校運営の収支計画が主な内容となっており、立地選定の理由などはあまり書かれていない。しかし、第3期以降になると設置の理由の詳細が書かれるようになり、校地周辺の詳しい情報も知ることができる。そこで本章では、これらの項目から①従前の土地利用の種類、②設立・移転の目的・事由、③立地選定にあたっての重要事項に注目して分析をおこなった。

(2) 場所選定に関わる分析結果

a) 従前の土地利用の種類

小学校が設置された場所の従前の土地利用の状況をまとめたのが図-4である。第1期では、約7割の17校が既存の建物を使用しており、そのうち10校が寺社の建物で、5校が民家を利用したものであった。

第2期では、約4割の17校が既存の建物を使用しており、寺社の建物が11校、民家が6校だった。また半数に近い19校が新築で設置しており、寺社敷地を利用した小学校が4校あり、その他15校については不明だった。

第3期では、不明を除けば6校全てが新築で設置されており、既存の建物を利用した小学校は存在しなかった。第4期では、約6割の15校が畑・宅地を利用して新築で設置されているものと多く、4校が旧校舎や工場を利用したものであった。この時期の既存の建物を利用した理由は、急激な人口増加による教室不足によるものが原因であるが、小学校移転後に通学が不便になる地域が生じたことにより移転前の校舎を再利用した例もみられた。

以上より、従前の土地利用の特徴は以下のようにまとめられる。まず第1期・第2期では、寺社に関する場所に設置された小学校が25校と最も多く全体の約4割を占めている。しかし第3期以降になると、新築によるものがほとんどであり、設置場所も畑や宅地などに変化した。このことから第2期以前と第3期以降では小学校の設置位置の場所の選定方針に違いがあった可能性がある。

b) 新設・移転の目的

小学校が設置・移転される際の立地に関する目的を

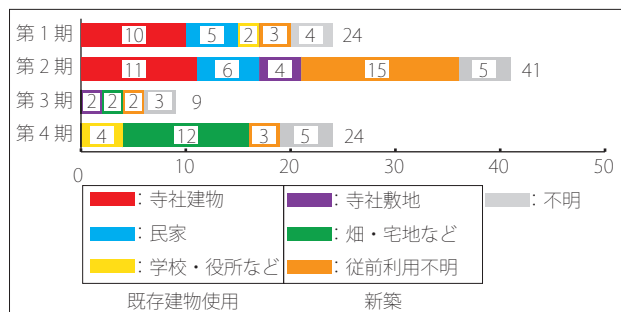


図-4 小学校の従前の土地利用

まとめた(図-5)。第1期では、不明を除いた15校のうち、立地以外の目的での設置が7割以上の11校を占めており、これは主に児童の教育を目的としたものである。また、他の村の小学校までの距離が遠すぎることから3校が通学が不便という目的で設置している。

第2期では、第1期と同じように立地以外の目的が大きな割合を占めているが、通学不便など校舎の立地による設置理由が増えている。第3期では、校舎狭隘により設置する小学校が最も多い結果となっている。校舎狭隘により移転しているのは、就学する児童が増えたが、校舎を増築できる土地がないためである。第4期では、さらに立地に関係する目的が増えており校舎狭隘が8校、通学不便が5校、その両方を理由としているものが6校あった。

新設・移転の目的として、まず第2期までは村の児童への教育を目的とするものが多いが、これは小学校教育の黎明期であることによる。次に第3期以降では校舎狭隘の理由が多くなっているが、これは敷地面積にも反映されており、第2期までの敷地面積が平均約200坪であったのに対し、第3期以降では約600坪と3倍になっていることから、校地が大きく確保できる場所が選ばれる傾向にあったと考える。また、通学が不便という目的は年代を経ることに増えており、次第に通学距離が重視されるようになったと考えられる。

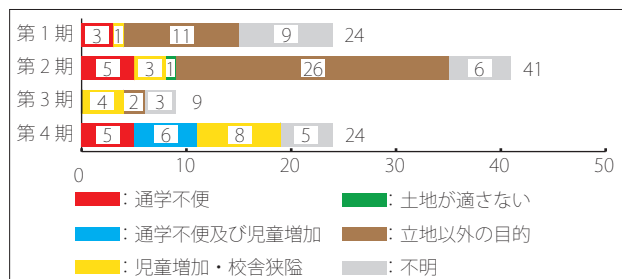


図-5 小学校の設置目的

c) 立地選定に当たっての重要事項

明治24年に「小学校設置準則」が定められ、学校を設置する際の項目が示されるようになった。今回調査を行ったなかでは明治28年以降の設立・移転の申請で、地質特徴や飲料水の項目、付近の状況や学区最遠距離の記述が確認できた。これらをまとめた結果、公文書で判明している16校のうち7割以上の12校が乾燥した土地に、また全ての場所で井戸水や河水など飲料可能な水が存在していることが記載されている。他にも、数は少ないが周囲が閑静であることなど教育上支障が無いことや学区最遠距離が約2km以内と具体的な通学距離を記載したものもあった。

(3) 場所選定理由のまとめ

以上をまとめると、第2期までは特に寺社を活用したものが多くことから、建設予算の問題もあったかもしれないが、村内の意味的な中心地を選んでいたのでないかと考える。第3期以降になると、児童数が増加したため寺社など既存の建物を利用した小学校では難しくなり、大きな敷地を確保できる場所を選んだのではないかと考える。ただし第4期では、工場などを利用して設置しており、小学校の整備が追いつかなかったことが伺える。このことから各時期ごと場所選定の考え方に違いが見られ、また第4期では通学不便が設置目的の半数を占めていることから通学距離を意識した場所に建てられた可能性があり、4章で詳しく検討する。

4. 町村内における小学校の立地位置の変化

(1) 分析の視点

3章で小学校の立地特徴を指摘したが、町村内での小学校の位置関係や立地場所を把握するため、公文書や教育史などで得た情報から、大日本帝國陸地測量部が作成した「二万分一地形図」や東京通信管理局が作成した「東京市十五区・近傍34町村全図」などを利用し、地図上から小学校と町村の立地位置の特徴に注目して分析をおこなった。

(2) 町村内における小学校の配置傾向

3章より、第2期までと第3期以降で小学校の場所選定理由が異なっている傾向がみられた。そのため、小学校の立地位置の特徴を明らかにするために、第2期が終わる明治18年から明治45年までの間に校数が変化した町村を①増加、②減少、③変化無しの3タイプに分け、立地傾向の分析をおこなった。

表-2 町村ごとの小学校校数変化

町村名	M18	M45	タイプ	町村名	M18	M45	タイプ
品川町	3	7	増加	大森町	2	2	変化なし
大崎町	1	2	増加	馬込村	2	2	変化なし
世田谷村	3	4	増加	大井村	2	2	変化なし
駒澤村	2	3	増加	平塚村	3	3	変化なし
目黒村	2	4	増加	玉川村	3	3	変化なし
蒲田村	2	1	減少	碑衾村	2	2	変化なし
入新井村	2	1	減少	池上村	3	3	変化なし
松沢村	2	1	減少	羽田村	3	3	変化なし
六郷村	2	1	減少	矢口村	2	2	変化なし
調布村	2	1	減少				

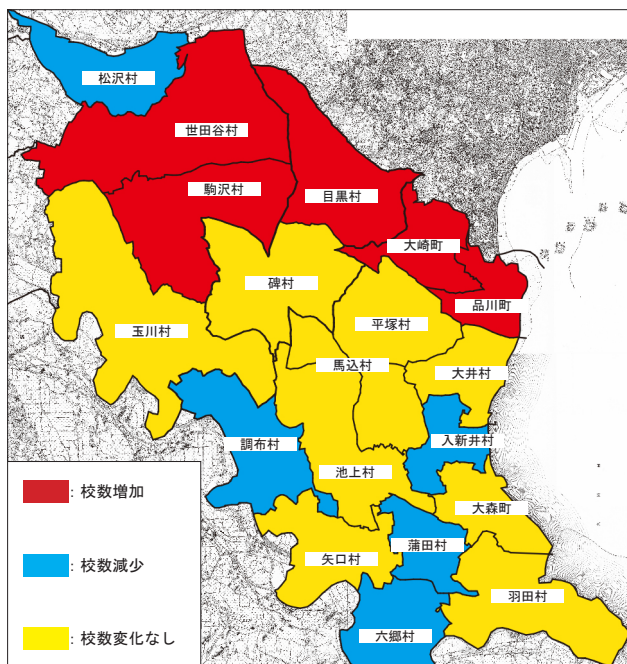


図-6 町村ごとの小学校校数変化

a) 校数が増加した町村

校数が増加した町村は5町村あり、いずれも東京市の近くに位置している。この5町村のうち2町村では、小学校が新設されているだけだが、残りの3町村では小学校の新設後、別の小学校が通学が不便という理由で移転されており、これは小学校が設置されたことで崩れた通学区域を均等にするために移転したと思われる。

このことを駒沢村を例に説明すると、明治12年に深沢小が深沢・上馬引沢・他1村で設立しており、明治13年に旭小が上馬引沢・下馬引沢・野沢の3村で設立している。明治34年に駒沢小が児童の増加を理由に設置しており、経費の削減を理由に深沢小・旭小は駒沢小の分校場となった。その後、通学区域が偏っていることを理由に明治45年に駒沢小深沢・旭分校2校が移転をしており、明治34年の駒沢小の設置で偏った通学区域を補正・均等化するように再配置されている。

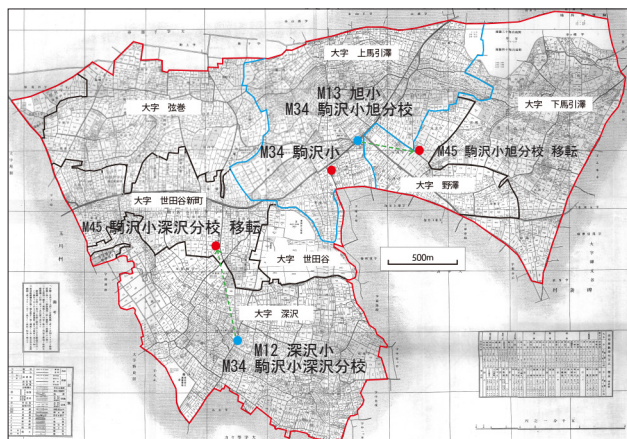


図-7 駒沢村全図（大正6年 東京通信管理局 作成）

b) 校数が減少した町村

校数が減少した町村は5町村あり、その理由としては、経費の削減や校舎の劣化が挙げられていた。また、立地に関わる理由としては合併前の小学校に増築するための土地が無く、大きな敷地を確保するために合併したという記述もあった。

この5町村のうち3町村では、小学校の合併に伴い、新たな位置に設置している。残りの2町村では、小学校合併直後は既存の位置のままであったが、後に移転している。これらの新設・移転した位置は村内の中央が選ばれる傾向がみられる。

蒲田村を例に説明すると、明治12年に蕨田小が北蒲田・御園・女塚の3村で設立し、明治17年に南蒲小が蒲田新宿村1村で設立していた。明治24年に2校は合併し、蕨田小の位置に蒲田小が設立し、南蒲小は蒲田小の分校場となるが明治34年に暴風雨で倒壊する。この分校の倒壊や、蒲田小本校の校舎の劣化が理由で明治40年に移転した。この移転位置は、位置変更申請に村内のほぼ中央であると記述があり、図-8からも確認ができる。



図-8 蒲田町全図（昭和2年 寺西金七 作成）

c) 校数が変化なしの町村

校数に変化がなかった町村は9村あり、そのうち7村は明治45年までに廃校と新設がなく、校数の変動がなかった。その7村のうち4村で移転がおこなわれている。

この理由としては通学区域の偏りにより移転したという記述があり、かつて小学校を設置していた旧村の範囲である大字との位置関係に注目すると、設置している大字範囲のより中央部に移転しているように見える。

平塚村の例を見ると、まず明治11年に京陽小が戸越・桐ヶ谷・中延・小山の4村で設立するが、別の小学校が設立したことで、明治14年までに戸越村1村の学校として存続していた。また明治12年に杜松小が上蛇窪・下蛇窪の2村で設立しており、明治14年には延山小が中延・

小山の2村が京陽小から分離する形で設立している。その後、通学区域の端に位置していることを理由に明治37年に杜松小が移転し、明治42年にも京陽小が移転をしている。なお延山小については移転していないが図-9をみると、当初より学区の中心部に位置していることが影響している可能性がある。

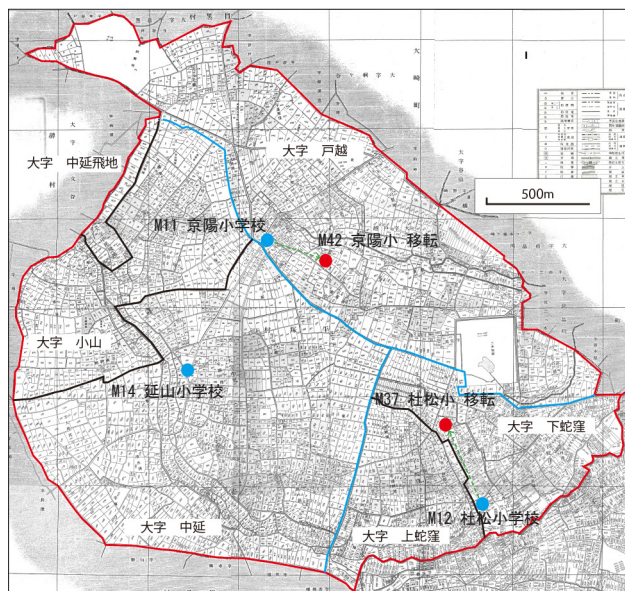


図-9 明治44年 東京通信管理局 作成 平塚村全図

(3) 町村内における小学校の立地位置の特徴

町村ごとの小学校の配置傾向を増加・減少・変化なしに分け、立地傾向の分析をおこなった結果、いずれのタイプでも通学区域を補正するように学校が再配置される特徴がみられた。

また小学校が減少した町村において合併した小学校の名称は全て町村名が冠されている。この名称の変更について5校のうち2校は町村の合併前から使用されているが、そのうちの1校は小学校名を基に村名が決められたとされている。その理由としては、各村の協力関係の強化のためとされており、他の小学校の名称の使用にも旧村ごとの協力関係の強化という意味合いがあった可能性がある。

5. 結論

本研究の成果は以下の通りである。

- ・公文書や教育史を用いて明治期の荏原郡において設立された小学校64校を特定し、その変遷をまとめた変遷図を作成した。またその設立傾向として、学制が發布された明治5年から18年にかけて小学校が急激に増加し64校のうち8割近い49校が設立されていること、

小学校令が發布された明治19年から33年までは、統廃合のみ、その後、明治34年から再び増加していることを指摘した。

- ・特定した小学校の場所選定について、当時の文献資料を用いて、従前の土地利用、新設・移設の目的、立地選定にあたっての重要事項に着目して分析した結果、明治18年までは寺社を活用したものが多く、村内の意味的な中心地を選ぶ傾向にあったこと、それ以降になると大きな敷地と通学距離が考慮されるようになったことを指摘した。
- ・地形図を用いて町村内における小学校の立地位置の変化について分析した結果、明治18年までは寺社のような村内の意味的な中心地に設けられていたが、明治19年以降は通学区域を補正するように小学校が学区の中心部に再配置される特徴があることを指摘した。

今後は、町村会など地域コミュニティと小学校の関係などについて継続して調査をしていきたい。

参考文献

- 1) 酒川茂：地域社会における学校の拠点性，2004。
- 2) 東京都教育研究所：世田谷区教育史，1995。
- 3) 大田区教育委員会：太田の学校 100年のあゆみ，1976。
- 4) 目黒区教育委員会：目黒区教育百年のあゆみ，1986。
- 5) 品川区教育委員会：品川の教育，2016。